

# 財政のあらまし

平成 20 年度上半期の財政状況

平成 20 年 11 月

杉 並 区

## はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第 243 条の 3 及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年 2 回（5 月・11 月）公表しています。

今回は、平成 20 年度上半期（20 年 4 月 1 日～20 年 9 月 30 日）の財政運営の状況及び平成 19 年度の各会計の決算についてお知らせいたします。

# 目 次

第1	平成20年度上半期財政運営の概要	1
1	平成20年度当初予算編成及び補正予算について	1
	【用語の解説(1) 歳入科目】	5
	【用語の解説(2) 歳出科目】	6
2	平成20年度上半期の予算執行状況	7
(1)	一般会計	8
(2)	国民健康保険事業会計	10
(3)	老人保健医療会計	11
(4)	介護保険事業会計	12
(5)	後期高齢者医療事業会計	13
3	区民税の負担状況	14
第2	公有財産と借入金	15
1	公有財産の現在高	15
2	基金の現在高と運用状況	16
	【用語の解説(3) 基金】	17
3	特別区債の目的別現在高	18
4	一時借入金の状況	18
第3	平成19年度決算の概要	19
1	実質収支	19
2	各会計歳入歳出決算額	20
(1)	一般会計	20
(2)	国民健康保険事業会計	22
(3)	老人保健医療会計	22
(4)	介護保険事業会計	23

数値については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

# 第 1 平成 20 年度上半期財政運営の概要

## 1 平成 20 年度当初予算編成及び補正予算について

< 予算編成時における基本的考え方 >

わが国経済は、世界経済の回復基調の下、企業部門の底堅さが持続するとともに、家計部門が緩やかに改善し、物価の安定の下での民間需要中心の経済成長を見込む一方、海外経済の動向などに見られるリスク要因が我が国経済に与える影響に注視する必要があるとの見通しを示しています。

区税収入は、区民所得の減少や税制改正等による減収が見込まれるものの、納税義務者数の増が見込まれることから、増収となる見込みです。法人二税をめぐる地域間の税源偏在問題や税制改正の動向など、今後の区財政を取り巻く環境は、依然として不透明であり、引き続き慎重な財政運営に努めることが必要です。

こうした中、平成 20 年度の予算編成にあたっては、重点的に取り組むべき施策をあらかじめ明らかにし、次の方針に沿って行いました。

### 平成 20 年度予算編成方針

平成 20 年度は、「人が育ち 人が活きる杉並区」の実現に向けて、平成 19 年度に改定した「実施計画」「行財政改革実施プラン」を確実に予算に反映するとともに、これまで植えてきた「杉並のいのちの苗」を生かしつつ、その花を咲き開かせるための「いのちを育む年」と位置づけ、

『杉並のいのちを育む予算』として、次の点を基本に編成しました。

#### 《重点的な予算配分》

##### 人のいのちを育む

学校の教育課題に柔軟に対応した学級編制を行うため「30 人程度学級」を実施するほか、学習支援教員やスクールソーシャルワーカーを新たに配置するなど、特別支援教育を充実します。また、75 歳以上の後期高齢者を対象にした新たな医療制度に確実に対応します。

##### 地域のいのちを育む

災害時に迅速な対応ができるよう防災高所カメラを設置する一方、南北バス交通新路線を整備し区内交通の利便性向上を図ります。この他、杉並らしい魅力あるまちなみを後世に残すため、旧角川邸を整備します。

##### 環境～足元から地球のいのちを育む

本庁舎南壁面緑化や自然エネルギーを活用した学校のエコスクール化の推進、住宅用太陽光発電機器設置助成の拡大やエコドライブ機器助成に取り組みます。また、廃ブ

ラ・ペット集積所回収の区内全域実施やサーマルリサイクルなど、区を挙げてCO2削減を推進します。

### 五つ星の区役所をつくる

窓口相談機能の充実を含む本庁土日開庁を実現します。また、民間事業化提案制度を活用した区民税等の納付センターを設置し収納率の向上を図るなど、区民満足度の高いサービスをめざします。

### 杉並の百年の計～杉並区の末永い繁栄をかたちづくる

「教育基本条例」「減税自治体構想」「景観条例」など、杉並の末永い繁栄の礎となる「百年の計」の策定に着手します。

一般会計の当初予算（同時補正予算を含む。）では、1,546億4,743万円、対前年度比2.2%の増となり、特別会計を含めた総予算額は、2,505億7,259万円となりました。また、一般会計の繰越明許費繰越額は、7億5,527万円となっています。

その後、6月に補正予算が議決され、平成20年9月末現在の予算額は、次のとおりです。

## 平成20年度予算規模

(9月30日現在 単位:千円)

会計区分	当初予算 (同時補正を含む)	補正予算 (補正2号)	繰越明許費 繰越額	予算総額
一般会計	154,647,433	394,450	755,266	155,797,149
国民健康保険事業会計	51,659,165	0	0	51,659,165
老人保健医療会計	4,482,669	0	0	4,482,669
介護保険事業会計	29,761,899	0	0	29,761,899
後期高齢者医療事業会計	10,021,421	0	0	10,021,421
合計	250,572,587	394,450	755,266	251,722,303

## 補正予算の主な内容

一般会計補正予算(第1号)では、職員人件費に要する経費として2,043万3千円の補正を行ったもので、第1回区議会定例会(3月:当初予算と同時)で可決、成立しました。

一般会計補正予算(第2号)では、施設建設助成、妊産婦等健康診査事業に要する経費など、14事業3億9,445万円の補正を行ったもので、第2回区議会定例会(6月)で可決、成立しました。

要求額及び予算額（査定額）は次のとおりです。

（単位：千円）

款 名	一般会計補正予算（2号）	
	要求額	予算額（査定額）
総務費	99,009	76,300
生活経済費	45,310	42,379
保健福祉費	125,654	118,587
都市整備費	63,835	52,830
教育費	104,354	104,354
合 計	438,162	394,450

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	要求額	予算額	調整の状況
区役所本庁舎等維持管理 本庁舎の土日開庁や納付センター設置に伴う、改修工事費、備品購入に要する経費などを計上しました。	99,009	76,300	委託費・工事費等を精査
戸籍事務 戸籍謄抄本等の郵便請求事務を委託するために要する経費を計上しました。	20,000	17,500	委託費を精査
区民農園の維持運営 （仮称）久我山区民農園開設に伴う造成工事等に要する経費を計上しました。	25,310	24,879	工事費を精査
生活安定応援事業 東京都の委託事業で実施する、生活安定応援事業の相談窓口設置・運営などに要する経費を計上しました。	1,572	1,410	運営旅費を精査
ゆうゆう館の維持管理 現在使用されていない、ゆうゆう館の浴室の改修工事及び実施設計委託に要する経費を計上しました。	38,658	37,050	工事費等を精査
認証保育所運営 待機児の解消に向け、認証保育所の開設準備に要する経費を計上しました。	60,252	60,252	要求のとおり
児童青少年センター・児童館の維持管理 児童館で実施している「ゆうキッズ」事業の委託化に伴い、高井戸児童館の乳幼児室及びトイレ等の改修工事及び備品・消耗品の購入に要する経費を計上しました。	19,778	14,481	工事費等を精査
保育園の耐震改修 保育園（2園）の耐震診断に要する経費を計上しました。	2,907	2,907	要求のとおり
児童館の耐震改修 児童館（2館）の耐震診断に要する経費を計上しました。	2,487	2,487	要求のとおり
景観まちづくり 旧角川邸の建物及び庭園改修工事、擁壁工事などに要する経費を計上しました。	63,835	52,830	工事費等を精査
地域教育改革の推進 国の委託事業として、都から区に再委託されて実施する、学校支援本部等に要する経費を計上しました。	46,254	46,254	要求のとおり
小学校の耐震改修 小学校（3校）の耐震診断、小学校（3校）の耐震設計委託に要する経費を計上しました。	36,900	36,900	要求のとおり
中学校の耐震改修 中学校（1校）の耐震診断、中学校（1校）の耐震設計委託に要する経費を計上しました。	14,000	14,000	要求のとおり
幼稚園維持管理 幼稚園（4園）の耐震診断に要する経費を計上しました。	7,200	7,200	要求のとおり

以上により、補正後の一般会計の財源は次のとおりです。

歳 入(一般会計)

(単位:千円)

款	当初予算額	1号補正額	2号補正額	補正額合計	繰越明許費 繰越額	補正後の額
特別区税	60,802,780	20,433	308,123	328,556	0	61,131,336
地方譲与税	936,000	0	0	0	0	936,000
利子割交付金	1,740,000	0	0	0	0	1,740,000
配当割交付金	920,000	0	0	0	0	920,000
株式等譲渡所得割交付金	550,000	0	0	0	0	550,000
地方消費税交付金	5,216,000	0	0	0	0	5,216,000
自動車取得税交付金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
地方特例交付金	1,256,000	0	0	0	0	1,256,000
特別区財政交付金	38,200,000	0	0	0	0	38,200,000
交通安全対策特別交付金	75,000	0	0	0	0	75,000
分担金及び負担金	1,702,107	0	0	0	0	1,702,107
使用料及び手数料	3,594,610	0	0	0	0	3,594,610
国庫支出金	13,815,735	0	21,163	21,163	125,000	13,961,898
都支出金	6,199,547	0	64,464	64,464	0	6,264,011
財産収入	412,312	0	0	0	0	412,312
寄附金	23,992	0	0	0	0	23,992
繰入金	14,427,489	0	0	0	0	14,427,489
繰越金	2,500,000	0	0	0	630,266	3,130,266
諸収入	1,255,428	0	700	700	0	1,256,128
特別区債	0	0	0	0	0	0
合 計	154,627,000	20,433	394,450	414,883	755,266	155,797,149

また、補正後の一般会計の款別歳出内訳は次のとおりです。

歳 出(一般会計)

(単位:千円)

款	当初予算額	1号補正額	2号補正額	補正額合計	繰越明許費 繰越額	補正後の額
議会費	750,650	0	0	0	0	750,650
総務費	6,371,449	0	76,300	76,300	0	6,447,749
生活経済費	7,334,504	0	42,379	42,379	427,070	7,803,953
保健福祉費	53,386,920	0	118,587	118,587	36,646	53,542,153
都市整備費	12,117,090	0	52,830	52,830	291,550	12,461,470
環境清掃費	7,170,888	0	0	0	0	7,170,888
教育費	16,295,482	0	104,354	104,354	0	16,399,836
職員費	39,954,239	20,433	0	20,433	0	39,974,672
公債費	10,945,776	0	0	0	0	10,945,776
諸支出金	2	0	0	0	0	2
予備費	300,000	0	0	0	0	300,000
合 計	154,627,000	20,433	394,450	414,883	755,266	155,797,149

## 用語の解説 ( 1 ) 歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特 別 区 税	特別区民税、軽自動車税及び特別区たばこ税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地 方 譲 与 税	自動車重量税・地方道路税を原資とし、道路に関する経費に充てるため、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方道路譲与税と、所得税を原資とし、人口を基準に交付される所得譲与税があります。
利 子 割 交 付 金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配 当 割 交 付 金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	地方消費税の1/2を原資とし、人口及び従業者数に応じ交付されるものです。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、道路財源の強化のため、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	定率減税による区民税減収を補填するため交付されていた交付金が廃止され経過措置として交付されるもの(特別交付金)、及び児童手当、減収補てん(住宅ローン控除)に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国庫支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財産収入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄 附 金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰 入 金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰 越 金	前年度から繰り越された金額です。
諸 収 入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特 別 区 債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。



## 用語の解説（２）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

## 2 平成 20 年度上半期の予算執行状況

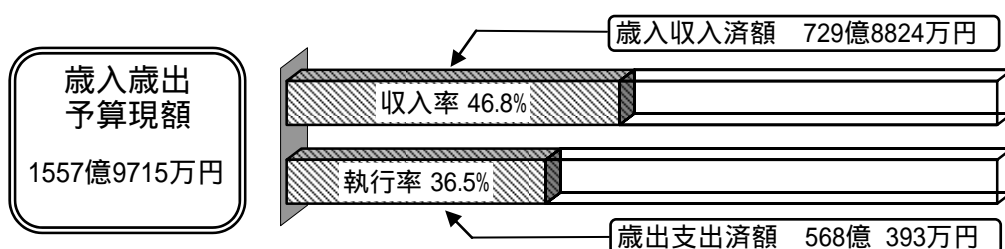
平成 20 年 9 月 30 日現在の各会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

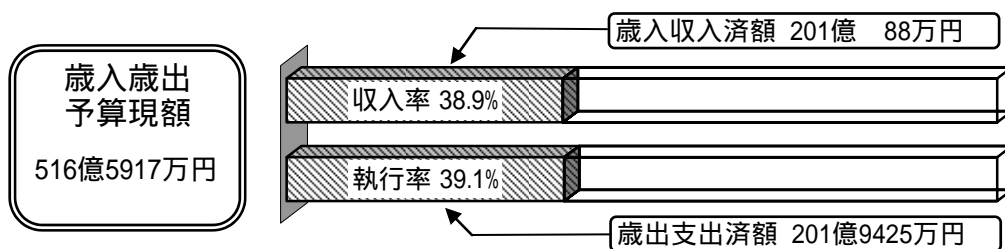
会計区分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	155,797,148,548	72,988,241,621	46.8%	56,803,931,854	36.5%
国民健康保険事業会計	51,659,165,000	20,100,876,387	38.9%	20,194,254,023	39.1%
老人保健医療会計	4,482,669,000	3,562,278,212	79.5%	3,745,030,902	83.5%
介護保険事業会計	29,761,899,000	11,430,860,524	38.4%	10,575,603,523	35.5%
後期高齢者医療事業会計	10,021,421,000	1,740,617,600	17.4%	2,713,814,183	27.1%
合計	251,722,302,548	109,822,874,344	43.6%	94,032,634,485	37.4%

一般会計には繰越明許費繰越額を含む。

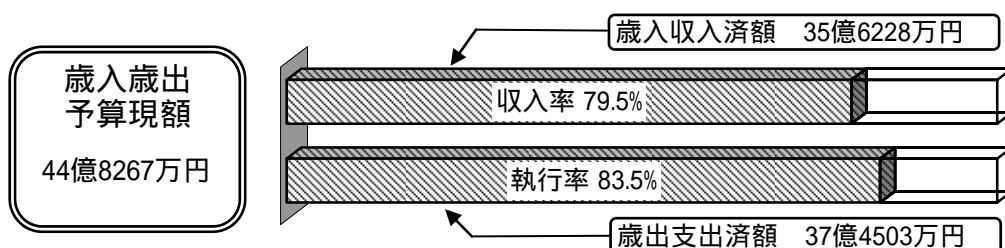
### 一般会計



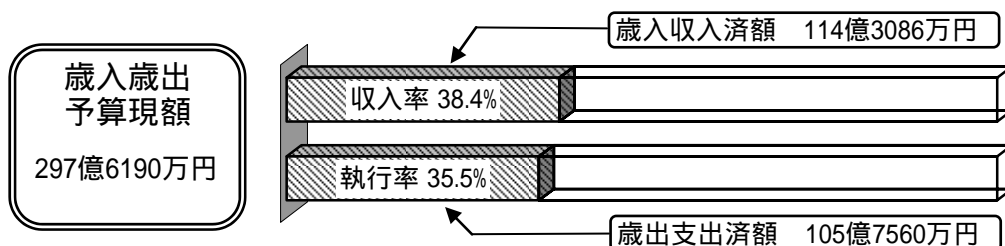
### 国民健康保険事業会計



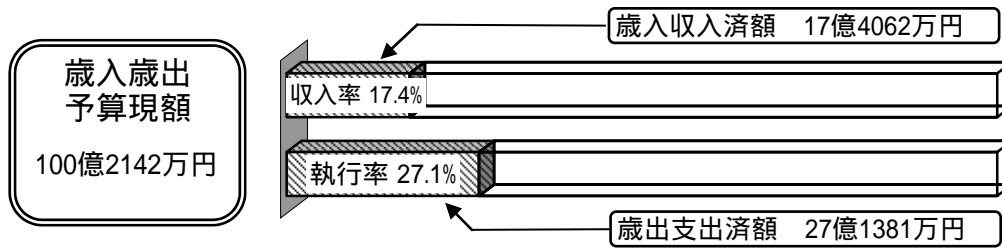
### 老人保健医療会計



### 介護保険事業会計



## 後期高齢者医療事業会計



### (1) 一般会計

#### 歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区税	61,131,336,000	24,099,884,903	37,031,451,097	39.4%
地方譲与税	936,000,000	271,661,000	664,339,000	29.0%
利子割交付金	1,740,000,000	665,944,000	1,074,056,000	38.3%
配当割交付金	920,000,000	194,517,000	725,483,000	21.1%
株式等譲渡所得割交付金	550,000,000	0	550,000,000	0.0%
地方消費税交付金	5,216,000,000	3,083,985,000	2,132,015,000	59.1%
自動車取得税交付金	1,000,000,000	237,171,000	762,829,000	23.7%
地方特例交付金	1,256,000,000	1,022,902,000	233,098,000	81.4%
特別区財政交付金	38,200,000,000	17,091,178,000	21,108,822,000	44.7%
交通安全対策特別交付金	75,000,000	41,025,000	33,975,000	54.7%
分担金及び負担金	1,702,107,000	745,557,075	956,549,925	43.8%
使用料及び手数料	3,594,610,000	2,112,569,090	1,482,040,910	58.8%
国庫支出金	13,836,898,000	5,658,429,928	8,178,468,072	40.9%
都支出金	6,264,011,000	2,287,536,076	3,976,474,924	36.5%
財産収入	412,312,000	272,452,641	139,859,359	66.1%
寄附金	23,992,000	4,786,043	19,205,957	19.9%
繰入金	14,427,489,000	5,983,749,655	8,443,739,345	41.5%
繰越金	2,500,000,000	8,125,656,838	5,625,656,838	325.0%
諸収入	1,256,128,000	440,970,824	815,157,176	35.1%
特別区債	0	0	0	
計	155,041,883,000	72,339,976,073	82,701,906,927	46.7%
国庫支出金(繰越分)	125,000,000	18,000,000	107,000,000	14.4%
繰越金(繰越分)	630,265,548	630,265,548	0	100.0%
繰越明許費繰越額計	755,265,548	648,265,548	107,000,000	85.8%
合計	155,797,148,548	72,988,241,621	82,808,906,927	46.8%

は歳入超過

このうち、特別区税の収入状況は次のようになっています。

(単位:円)

特別区税内訳	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区民税	58,297,631,000	22,530,410,818	35,767,220,182	38.6%
軽自動車税	133,416,000	123,666,069	9,749,931	92.7%
特別区たばこ税	2,700,289,000	1,445,808,016	1,254,480,984	53.5%
合 計	61,131,336,000	24,099,884,903	37,031,451,097	39.4%

## 歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
議会費	750,650,000	356,537,838	394,112,162	47.5%
総務費	6,448,749,000	1,741,829,672	4,706,919,328	27.0%
生活経済費	7,376,883,000	1,624,591,727	5,752,291,273	22.0%
保健福祉費	53,505,507,000	16,517,114,055	36,988,392,945	30.9%
都市整備費	12,169,920,000	2,464,097,512	9,705,822,488	20.2%
環境清掃費	7,170,888,000	3,031,447,823	4,139,440,177	42.3%
教育費	16,399,836,000	5,446,360,318	10,953,475,682	33.2%
職員費	39,974,672,000	17,364,868,419	22,609,803,581	43.4%
公債費	10,945,776,000	8,159,138,690	2,786,637,310	74.5%
諸支出金	2,000	0	2,000	0.0%
予備費	299,000,000	0	299,000,000	充当率0.3%
計	155,041,883,000	56,705,986,054	98,335,896,946	36.6%
生活経済費(繰越分)	427,070,000	0	427,070,000	0.0%
保健福祉費(繰越分)	36,645,748	0	36,645,748	0.0%
都市整備費(繰越分)	291,549,800	97,945,800	193,604,000	33.6%
繰越明許費繰越額計	755,265,548	97,945,800	657,319,748	13.0%
合 計	155,797,148,548	56,803,931,854	98,993,216,694	36.5%

### 一般会計

一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。

## (2) 国民健康保険事業会計

### 歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
国民健康保険料	15,578,403,000	5,154,208,012	10,424,194,988	33.1%
一部負担金	2,000	0	2,000	0.0%
使用料及び手数料	72,000	20,100	51,900	27.9%
国庫支出金	7,667,669,000	4,614,856,000	3,052,813,000	60.2%
療養給付費等交付金	5,762,218,000	3,194,987,000	2,567,231,000	55.4%
前期高齢者交付金	7,876,518,000	3,054,173,155	4,822,344,845	38.8%
都支出金	1,790,484,000	94,360,000	1,696,124,000	5.3%
共同事業交付金	6,220,188,000	2,120,522,969	4,099,665,031	34.1%
繰入金	6,489,092,000	0	6,489,092,000	0.0%
繰越金	220,001,000	1,846,586,155	1,626,585,155	839.4%
諸収入	54,518,000	21,162,996	33,355,004	38.8%
合計	51,659,165,000	20,100,876,387	31,558,288,613	38.9%

は歳入超過

### 歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	1,086,633,000	379,624,671	707,008,329	34.9%
保険給付費	32,619,706,000	12,875,454,460	19,744,251,540	39.5%
老人保健拠出金	1,380,285,000	1,305,021,953	75,263,047	94.5%
前期高齢者交付金	16,381,000	3,023,641	13,357,359	18.5%
後期高齢者交付金	6,108,191,000	2,240,262,278	3,867,928,722	36.7%
介護納付金	2,567,459,000	1,066,871,649	1,500,587,351	41.6%
共同事業拠出金	6,456,577,000	2,087,923,646	4,368,653,354	32.3%
保健事業費	661,632,000	53,686,602	607,945,398	8.1%
諸支出金	239,043,000	182,385,123	56,657,877	76.3%
予備費	523,258,000	0	523,258,000	充当率19.5%
合計	51,659,165,000	20,194,254,023	31,464,910,977	39.1%

### 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

### (3) 老人保健医療会計

#### 歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
支払基金交付金	2,678,622,000	2,376,292,778	302,329,222	88.7%
国庫支出金	1,141,217,000	893,562,911	247,654,089	78.3%
都支出金	285,308,000	261,528,895	23,779,105	91.7%
繰入金	375,518,000	0	375,518,000	0.0%
繰越金	1,000	23,951,384	23,950,384	2395138.4%
諸収入	2,003,000	6,942,244	4,939,244	346.6%
合計	4,482,669,000	3,562,278,212	920,390,788	79.5%

は歳入超過

#### 歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
医療諸費	4,390,453,000	3,740,986,728	649,466,272	85.2%
諸支出金	5,203,000	4,044,174	1,158,826	77.7%
予備費	87,013,000	0	87,013,000	充当率3.6%
合計	4,482,669,000	3,745,030,902	737,638,098	83.5%

#### 老人保健医療会計

あらたな高齢者医療制度の創設により、老人保健法による医療給付制度は後期高齢者医療制度へ移行しました。本年度の老人保健医療会計は、平成19年度までの療養給付に関する経費の収支のみを経理しています。

## (4) 介護保険事業会計

### 歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
介護保険料	5,588,839,000	2,717,385,760	2,871,453,240	48.6%
使用料及び手数料	1,000	0	1,000	0.0%
国庫支出金	6,512,990,000	2,935,991,000	3,576,999,000	45.1%
支払基金交付金	8,742,096,000	3,297,252,000	5,444,844,000	37.7%
都支出金	4,192,257,000	1,674,145,920	2,518,111,080	39.9%
財産収入	8,201,000	0	8,201,000	0.0%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
繰入金	4,685,111,000	0	4,685,111,000	0.0%
繰越金	10,902,000	799,268,502	788,366,502	7331.4%
諸収入	21,501,000	6,817,342	14,683,658	31.7%
合 計	29,761,899,000	11,430,860,524	18,331,038,476	38.4%

は歳入超過

### 歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	350,830,000	125,860,368	224,969,632	35.9%
保険給付費	27,770,518,000	10,046,275,581	17,724,242,419	36.2%
財政安定化基金拠出金	7,674,000	0	7,674,000	0.0%
基金積立金	44,766,000	0	44,766,000	0.0%
地域支援事業	1,377,206,000	384,994,994	992,211,006	28.0%
諸支出金	24,426,000	18,472,580	5,953,420	75.6%
予備費	186,479,000	0	186,479,000	充当率6.8%
合 計	29,761,899,000	10,575,603,523	19,186,295,477	35.5%

### 介護保険事業会計

介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

## (5) 後期高齢者医療事業会計

### 歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
後期高齢者医療保険料	5,750,202,000	1,740,617,600	4,009,584,400	30.3%
使用料及び手数料	2,000	0	2,000	0.0%
広域連合支出金	61,932,000	0	61,932,000	0.0%
繰入金	4,209,277,000	0	4,209,277,000	0.0%
諸収入	8,000	0	8,000	0.0%
合 計	10,021,421,000	1,740,617,600	8,280,803,400	17.4%

### 歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	31,741,000	9,923,689	21,817,311	31.3%
広域連合納付金	9,444,554,000	2,647,614,725	6,796,939,275	28.0%
保険事業費	445,125,000	56,275,769	388,849,231	12.6%
諸支出金	1,000	0	1,000	0.0%
予備費	100,000,000	0	100,000,000	充当率0.0%
合 計	10,021,421,000	2,713,814,183	7,307,606,817	27.1%

### 後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計は、平成20年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75歳以上の後期高齢者(65歳以上の障害認定による対象者を含む)を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。



### 3 区民税の負担状況

区民の区民税負担額は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	現年度分調定額	賦課期日時点世帯数(人口)	1世帯あたり負担額	1人あたり負担額
平成20年9月末現在	59,102,020,683	297,398 ( 534,531 )	198,730	110,568
平成19年9月末現在	58,486,285,141	292,649 ( 529,913 )	199,851	110,370
増 減	615,735,542	4,749 ( 4,618 )	1,121	198

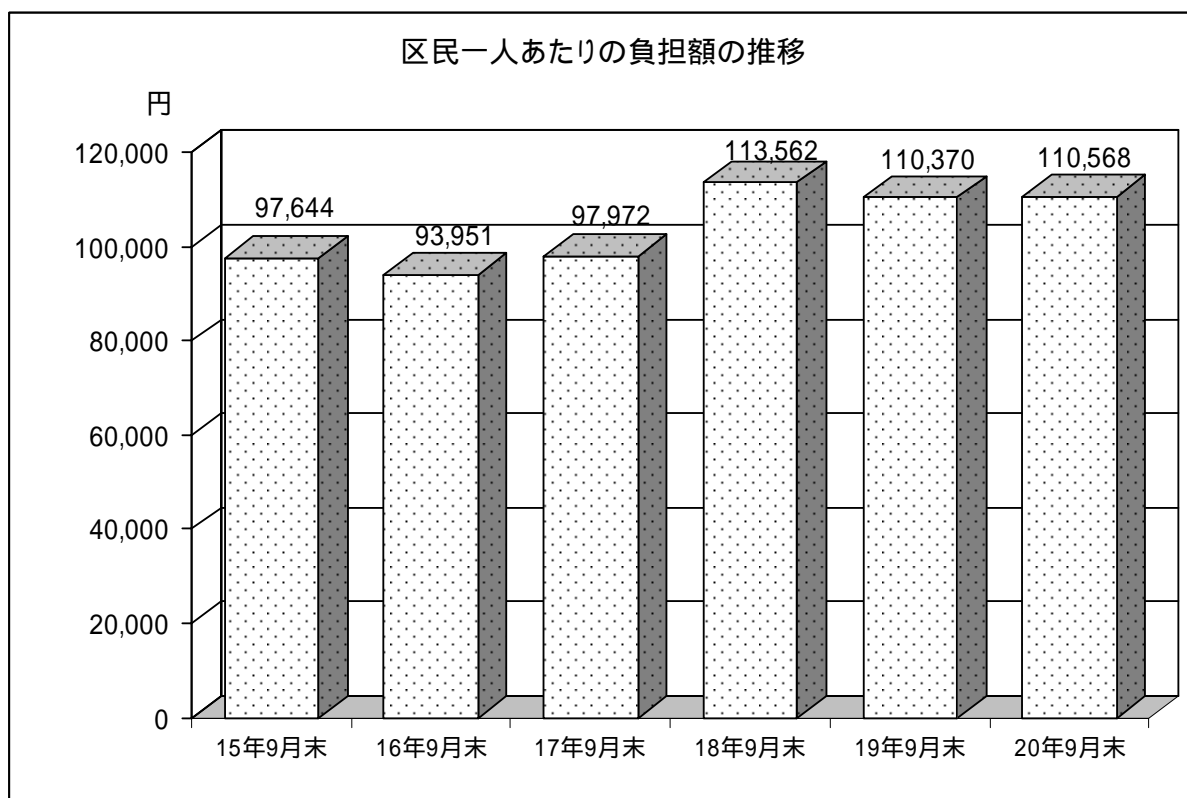
人口には外国人登録者を含む。

また、単位あたりの負担額の推移は次のとおりです。

(単位:円)

	15年9月末	16年9月末	17年9月末	18年9月末	19年9月末	20年9月末
1世帯あたり	180,726	172,871	179,591	207,001	199,851	198,730
1人あたり	97,644	93,951	97,972	113,562	110,370	110,568

人口には外国人登録者を含む。



## 第2 公有財産と借入金

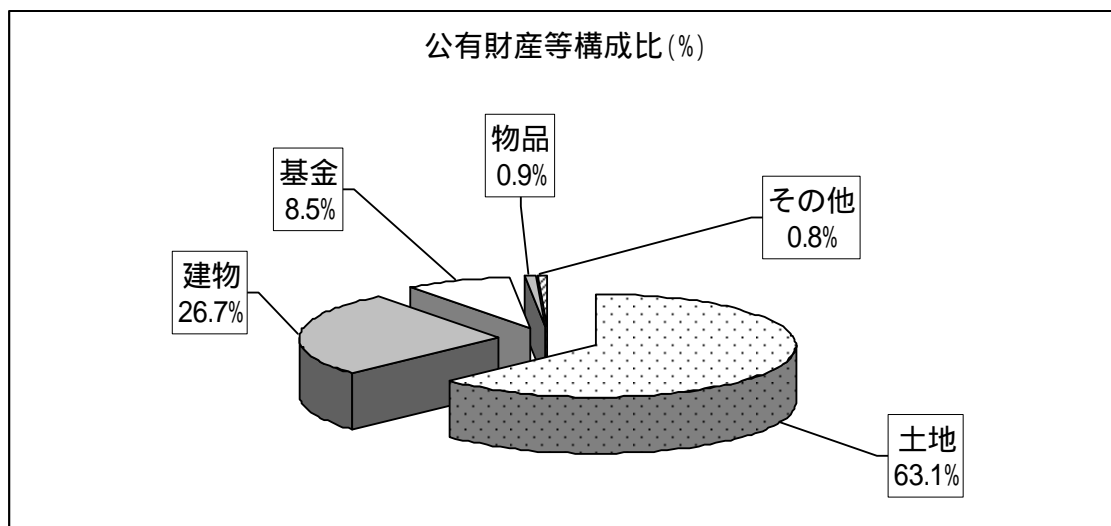
### 1 公有財産の現在高

公有財産・・・公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株券、出資による権利などの財産をいいます。

平成20年9月30日現在、区が保有している公有財産等は、次のとおりです。

区分	金額(円)	構成比	摘要
土地	386,437,607,200	63.1%	1,733,451.27㎡
建物	163,595,915,669	26.7%	805,710.46㎡
基金	52,016,575,139	8.5%	12基金
物品	5,557,504,663	0.9%	3,324点
工作物	3,465,829,580	0.6%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,389,966,392	0.2%	12団体
立木	191,383,200	0.0%	樹木等
有価証券	45,000,000	0.0%	(株)ジェイコム東京(株券)等
地役権	240,000	0.0%	旧富士学園引水地役権
合計	612,700,021,843	100.0%	

物品は取得価格50万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



## 2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立、又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法 241 条）

平成 20 年 9 月 30 日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

(単位:円)

積立基金	金額	運用基金	金額
財政調整基金	22,085,569,494	公共料金支払基金	650,000,000
災害対策基金	2,468,497,254	国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	80,000,000
社会福祉基金	1,189,881,109	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	30,000,000
区営住宅整備基金	1,387,472,562		
施設整備基金	19,991,027,295		
減債基金	2,271,439,980		
介護保険給付費準備基金	1,796,110,229		
NPO支援基金	15,974,976		
みどりの基金	50,602,240		
合計	51,256,575,139	合計	760,000,000

運用基金の金額は上限額です。

また、積立基金の運用状況は、次のとおりです。

(単位:円)

年 度	現在高 (9月30日現在)	運用内訳		運用利子額	平均利回り
		預金	債券等		
平成20年度	51,256,575,139	19,081,113,244	32,175,461,895	253,878,723	0.891%
平成19年度	49,366,473,376	15,845,703,846	33,520,769,530	165,146,186	0.703%
差	1,890,101,763	3,235,409,398	1,345,307,635		0.188%

預金とは普通預金や定期預金などをいい、債券等とは国債や地方債などをいいます。平成20年度から、運用利子額は発生主義による数値を記載しています。なお、発生主義とは、利子を受け取った時点ではなく、当該期間における運用実績に応じて収益を計上する方法です。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」に基づき、安全性を最優先に、より効率的な運用を目指しています。

特に、基金の取崩等が当面予定されていないものは、国債等の債券や定期性預金等での運用を積極的に行い、前年度を上回る平均利回りと運用利子を確保しました。

## 用語の解説（３）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
財政調整基金	年度間の財源調整を行うことにより、区財政の健全な運営を図ることを目的とし、用途を限定せず活用できます。
災害対策基金	災害対策に要する臨時的経費に充てるものです。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
NPO支援基金	NPO活動に必要な資金を助成し、NPOの活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用について、資金貸付を行うための基金です。平成18年度に、国民健康保険高額療養費資金貸付基金と国民健康保険出産費資金貸付基金を統合して設置されました。
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合に、資金貸付を行うための基金です。

### 3 特別区債の目的別現在高

特別区債・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債残高(平成20年9月30日現在)

(単位:千円)

区 分	財務省	郵政公社	金融公庫	振興基金	ミニ市場公募	市中銀行	その他	合 計
総務債				78,001				78,001
生活経済債				246,743				246,743
保健福祉債	3,988,968	374,498		321,719			7,000	4,692,185
都市整備債	10,361,803	85,240	175,817	215,079	90,000	32,130		10,960,069
環境清掃債	168,395							168,395
教育債	2,936,183	6,970,598			310,000	245,350		10,462,131
減税補てん債		4,092,954						4,092,954
臨時税収補てん債								0
合 計	17,455,349	11,523,290	175,817	861,542	400,000	277,480	7,000	30,700,478

減 税 補 て ん 債・・・国の減税政策による区民税の減収額を補うために発行しています。  
 臨時税収補てん債・・・地方消費税導入年度(平成9年度)の歳入欠陥を補うため、特例として発行したものです。

### 4 一時借入金の状況

一時借入金・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れられます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならない、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければならない(地方自治法235条の3)。

一時借入金(平成20年9月30日現在)

(単位:千円)

区 分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
老人保健医療会計	0	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
合 計	8,100,000	0

### 第3 平成19年度決算の概要

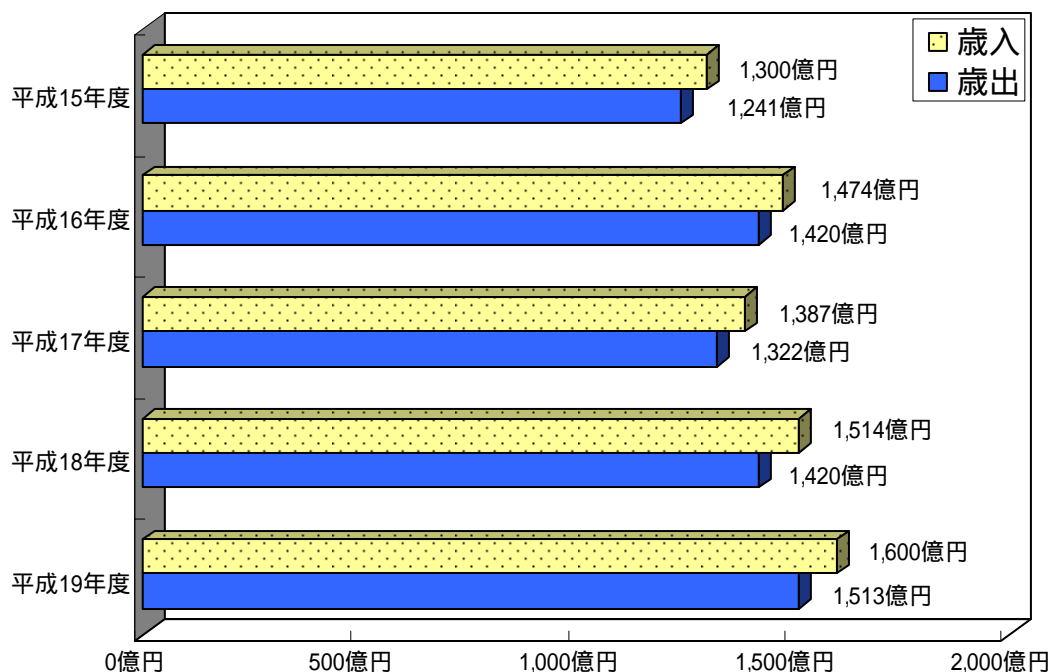
平成19年度の各会計決算は、平成20年9月開催の第3回区議会定例会において認定されました。

#### 1 実質収支

(単位:円)

	一般会計	国民健康保険 事業会計	老人保健医療 会計	介護保険事業 会計	計
歳入決算額	160,040,339,392	51,547,649,434	38,092,166,750	26,804,985,840	276,485,141,416
歳出決算額	151,284,417,006	49,701,063,279	38,068,215,366	26,005,717,338	265,059,412,989
歳入歳出 差引額	8,755,922,386	1,846,586,155	23,951,384	799,268,502	11,425,728,427
繰越明許費 繰越額	630,265,548	0	0	0	630,265,548
実質収支額	8,125,656,838	1,846,586,155	23,951,384	799,268,502	10,795,462,879

#### 【一般会計歳入・歳出決算規模の推移】



## 2 各会計歳入歳出決算額

各会計の歳入歳出決算の款別収支内訳は次のとおりです。

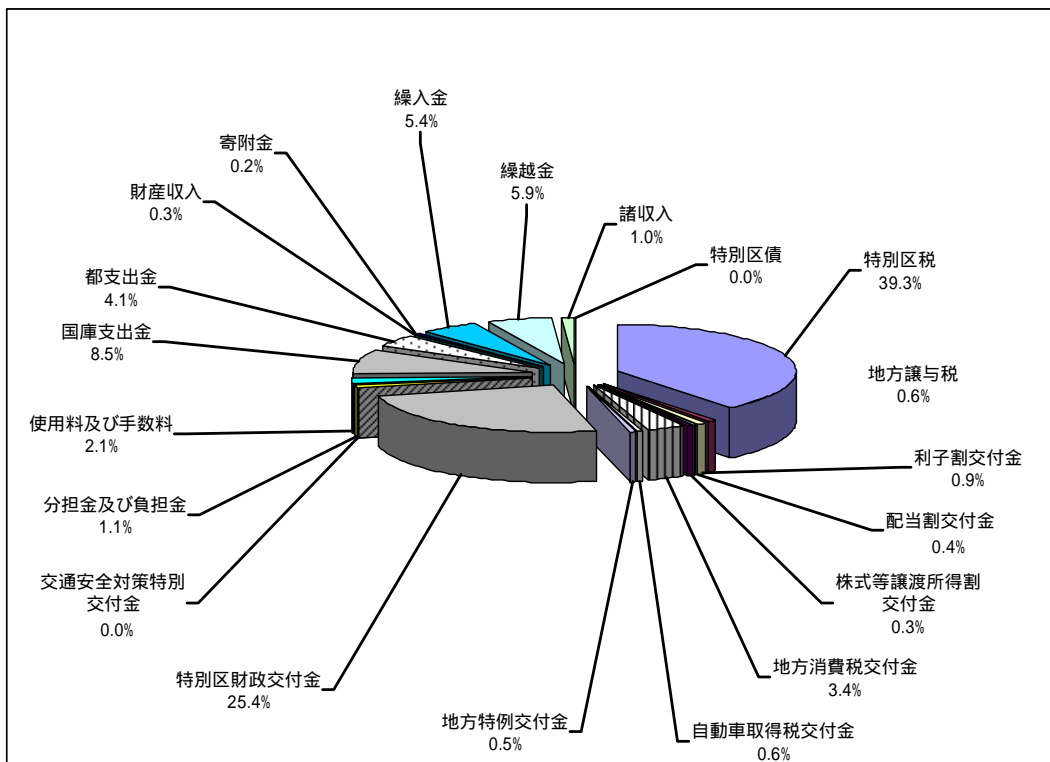
### (1) 一般会計

#### 歳入

(単位:千円)					
款	予算現額	収入済額	収入率	対18年度増減額	同増減率
特別区税	62,679,263	62,834,414	100.2%	976,263	98.5%
地方譲与税	971,000	962,283	99.1%	1,845,882	34.3%
利子割交付金	1,610,000	1,462,515	90.8%	413,826	139.5%
配当割交付金	820,000	720,487	87.9%	98,452	115.8%
株式等譲渡所得割交付金	530,000	502,322	94.8%	55,865	90.0%
地方消費税交付金	5,515,000	5,402,186	98.0%	152,469	97.3%
自動車取得税交付金	1,010,000	1,004,101	99.4%	138,702	87.9%
地方特例交付金	844,949	844,949	100.0%	3,245,019	20.7%
特別区財政交付金	39,286,294	40,625,243	103.4%	3,770,238	110.2%
交通安全対策特別交付金	92,000	88,599	96.3%	2,442	97.3%
分担金及び負担金	1,614,406	1,699,689	105.3%	135,085	108.6%
使用料及び手数料	3,468,878	3,410,309	98.3%	220,716	106.9%
国庫支出金	13,913,550	13,560,723	97.5%	1,161,260	109.4%
都支出金	6,182,259	6,502,171	105.2%	1,608,487	80.2%
財産収入	224,426	534,759	238.3%	844,335	38.8%
寄附金	272,900	262,027	96.0%	248,413	1924.7%
繰入金	8,607,308	8,590,005	99.8%	8,087,625	1709.9%
繰越金	9,443,463	9,443,464	100.0%	2,970,566	145.9%
諸収入	1,216,299	1,590,093	130.7%	362,504	129.5%
特別区債	0	0	-	0	-
歳入合計	158,301,995	160,040,339	101.1%	8,599,221	105.7%

対18年度は収入済額との対比

#### 歳入決算額構成比



このうち、特別区税の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

款・項	予算現額	収入済額	収入率	構成比	対18年度増減額	同増減率
特別区税	62,679,263	62,834,414	100.2%	100.0%	976,263	98.5%
1 特別区民税	59,676,647	59,788,826	100.2%	95.2%	1,056,239	98.3%
2 軽自動車税	131,601	134,109	101.9%	0.2%	4,404	103.4%
3 特別区たばこ税	2,871,015	2,911,479	101.4%	4.6%	75,572	102.7%

対18年度は収入済額との対比

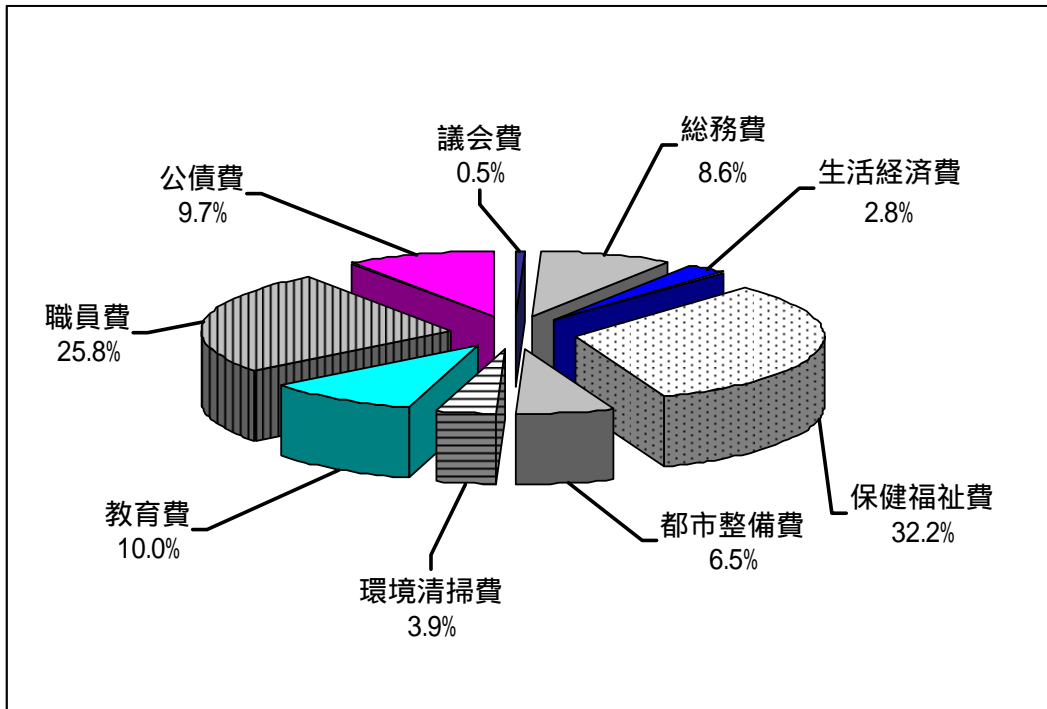
## 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対18年度増減額	同増減率
議会費	735,403	698,045	94.9%	57,930	109.0%
総務費	13,399,354	13,087,955	97.7%	7,007,461	65.1%
生活経済費	5,387,656	4,317,176	80.1%	199,866	104.9%
保健福祉費	50,808,498	48,683,886	95.8%	4,948,980	111.3%
都市整備費	11,101,879	9,822,028	88.5%	415,997	95.9%
環境清掃費	6,233,233	5,951,843	95.5%	295,603	105.2%
教育費	16,268,574	15,110,225	92.9%	3,154,555	126.4%
職員費	39,638,837	39,004,286	98.4%	973,863	102.6%
公債費	14,611,174	14,608,973	100.0%	7,079,423	194.0%
諸支出金	2	0	0.0%	0	-
予備費	117,385	0	充当率60.9%	0	-
歳出合計	158,301,995	151,284,417	95.6%	9,286,762	106.5%

対18年度は収入済額との対比

## 歳出決算額構成比





## (2) 国民健康保険事業会計

### 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対18年度増減額	同増減率
国民健康保険料	18,060,125	17,980,113	99.6%	139,174	100.8%
一部負担金	2	0	0.0%	0	-
使用料及び手数料	72	68	94.4%	2	103.0%
国庫支出金	11,204,898	11,462,382	102.3%	373,310	103.4%
療養給付費等交付金	7,339,181	7,204,766	98.2%	233,215	103.3%
都支出金	2,218,891	2,798,668	126.1%	590,187	126.7%
共同事業交付金	4,593,372	4,658,247	101.4%	2,101,488	182.2%
繰入金	5,843,840	5,543,839	94.9%	80,315	98.6%
繰越金	1,873,664	1,873,663	100.0%	456,516	132.2%
諸収入	54,518	25,903	47.5%	16,504	61.1%
歳入合計	51,188,563	51,547,649	100.7%	3,797,073	108.0%

対18年度は収入済額との対比

### 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対18年度増減額	同増減率
総務費	1,079,069	944,193	87.5%	167,166	121.5%
保険給付費	31,397,308	30,619,202	97.5%	1,915,831	106.7%
老人保健拠出金	10,322,274	10,322,273	100.0%	24,174	99.8%
介護納付金	2,767,406	2,767,405	100.0%	104,405	96.4%
共同事業拠出金	4,800,586	4,695,173	97.8%	2,020,680	175.6%
保健事業費	58,184	36,401	62.6%	1,615	104.6%
諸支出金	327,446	316,416	96.6%	152,564	67.5%
予備費	436,290	0	充当率32.8%	0	-
歳出合計	51,188,563	49,701,063	97.1%	3,824,149	108.3%

対18年度は収入済額との対比

## (3) 老人保健医療会計

### 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対18年度増減額	同増減率
支払基金交付金	24,271,016	23,128,150	95.3%	950,961	96.1%
国庫支出金	10,527,988	9,602,016	91.2%	498,992	95.1%
都支出金	2,632,004	2,487,006	94.5%	48,966	102.0%
繰入金	2,896,954	2,850,570	98.4%	758,661	136.3%
繰越金	1	7,059	705900.0%	53,507	11.7%
諸収入	2,003	17,366	867.0%	5,948	74.5%
歳入合計	40,329,966	38,092,167	94.5%	701,781	98.2%

対18年度は収入済額との対比

### 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対18年度増減額	同増減率
医療諸費	39,540,916	38,060,000	96.3%	665,989	98.3%
諸支出金	9,012	8,215	91.2%	52,685	13.5%
予備費	780,038	0	充当率0.9%	0	-
歳出合計	40,329,966	38,068,215	94.4%	718,674	98.1%

対18年度は収入済額との対比

## (4) 介護保険事業会計

### 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対18年度増減額	同増減率
介護保険料	5,313,795	5,410,890	101.8%	188,178	103.6%
使用料及び手数料	1	0	0.0%	0	-
国庫支出金	5,536,644	5,705,086	103.0%	27,530	99.5%
支払基金交付金	7,438,449	7,228,369	97.2%	201,617	102.9%
都支出金	3,607,545	3,551,049	98.4%	106,832	103.1%
財産収入	1,721	6,680	388.1%	4,838	362.6%
寄附金	1	0	0.0%	0	-
繰入金	3,910,040	3,910,035	100.0%	265,467	107.3%
繰越金	894,786	894,786	100.0%	298,659	150.1%
諸収入	79,765	98,091	123.0%	82,613	633.7%
歳入合計	26,782,747	26,804,986	100.1%	1,120,674	104.4%

対18年度は収入済額との対比

### 歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対18年度増減額	同増減率
総務費	346,265	302,554	87.4%	25,645	92.2%
保険給付費	23,787,587	23,285,779	97.9%	703,234	103.1%
財政安定化基金 拠出金	7,674	7,673	100.0%	0	100.0%
基金積立金	868,095	868,095	100.0%	333,417	162.4%
地域支援事業	956,362	876,508	91.7%	115,550	115.2%
諸支出金	665,144	665,108	100.0%	89,636	115.6%
予備費	151,620	0	充当率24.2%	0	-
歳出合計	26,782,747	26,005,717	97.1%	1,216,192	104.9%

対18年度は収入済額との対比

平成20年度上半期における杉並区の財政運営の状況  
と平成19年度決算の状況は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

# 財政のあらまし

(平成20年度上半期)

登録印刷物番号

20-0013(2)

平成20年11月発行



## 杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1

TEL 03-3312-2111 (大代表)

この冊子は再生紙を使用しています。

歩きながら、  
元気と文化が  
生まれる街。  
すぎなみ